

JCMA 報告

レンタル業部会の事業報告

レンタル業部会

1. はじめに

わが国における建設工事の機械化は、戦後まもなく米軍の払い下げ機械や輸入機械の活用に始まり、昭和30年代に入ると、建設工事の急激な増加に伴って、建設機械の需要が飛躍的に増大した。その後建設機械の需要が年々高まるなかで、当初は建設業者が機械を保有していたが、やがて経営合理化の一環としてのリース・レンタル機械に対する利用の機運が生まれ、ここに建設工事の機械化施工の一翼を担うレンタル業者が誕生した。

当協会においては、年々高まるリース・レンタル依存をふまえ、業界の諸問題を研究して建設の機械化に貢献するとともに、その社会的地位の向上などを図ることを目的として、昭和53年に会員の西尾リース株式会社（現、西尾レントオール株式会社）の西尾社長、岸上常務および日建産業（株）（現、株式会社レンタルのニッケン）の岸社長を始めレンタル業会員の熱心な働きかけにより、同年10月開催の理事会で承認され、リース・レンタル業部会として発足した（平成5年にレンタル業部会に変更）。最近の活動実績の概要と今後の事業方針に併せ、レンタル業界の現状を紹介する。

2. 事業活動実績

- ① レンタル業部会の定款の見直しと普及を図る（平成11～13年）
 - ② 建設機械の自動化、ロボット化、省人化などについて検討（平成12年）
 - ③ 建設機械に係わる各種規制の対応について（平成11～17年）
- ・低騒音型建設機械、低振動型建設機械、排出ガス対応型建設機械の情報収集と検討ならびに普及状況調査

- ④ 建設機械の盗難防止について会員各社の状況および取り組み方法の意見交換（平成15年）
- ⑤ 国土交通省とユニットプライス型積算方式の展開について意見交換（平成16年）
- ⑥ 業種別他部会との合同部会
 - ・各部会に共通する懸案事項に関し、情報および意見の交換と、対処の方法などを目的に、毎年1～2回開催の合同部会に参加
- ⑦ 支部レンタル業部会との交流
 - ・平成14年10月2日、機械振興会館会議室において開催、出席者は本部会員11名、支部会員5名。
 - ・平成15年9月5日、幕張メッセ CONET 2003 見学会を併せ開催。本部会員13名、支部会員7名出席。両交流会とも本部、各支部の活動状況の報告と国土交通省（稲垣国交省課長補佐出席）との意見交換を行った。
 - ・国土交通省近畿地方整備局主催の「建設技術展近畿」の開催に合わせて、関西支部のレンタル業部会に本部から部会長と幹事長が出席して意見交換を行った（平成14、平成16、平成17年）
- ⑧ 研修および見学会
 - ・丸順重工株式会社浜松本社工場見学（平成13年）

3. 中期事業活動方針

- ① 協会活動方針の、建設施工の環境対策／建設機械の安全対策／建設機械等損料および賃料、のうちこれらレンタル業部会に関する事項について協議する
- ② 関係行政機関と情報および意見交換をおこない、政策に関する要望をおこなっていく
- ③ 業種別部会および技術関係の各部会との合同部会を開催または積極的に参加する
- ④ 各支部との相互交流を図り、本部および各支部のレンタル業部会員の意見を事業活動に反映させていく
- ⑤ リース・レンタル業関連の団体と連携を図り、レンタル業のレベルアップに貢献する

4. おわりに

現在全国の建設工事に使用されている建設機械のうち、レンタル機械に対する依存度が平均で60%を超え、向後ますますこの傾向が顕著に推移することを考えると、建設の機械化施工における、レンタル業者が担う役割が一層重要になってくる。われわれレンタル業部会は、社会的責任の重さを十分認識したうえで、協会の事業活動を通じ、建設工事の機械化施工における安全対策、環境対策などに積極的に関わり、有意義な部会活動を行っていく所存である。

（ケンサンリース株式会社 稲留 弘）